

2020年9月1日

日本共産党下関市議団御中

市議会議員 桧垣徳雄

出張報告書

下記のとおり出張してきましたので、ご報告いたします。

記

1. 出張日 2020年8月21日(金)
2. 出張先 四国学院大学(香川県善通寺市)
3. 参加した研究会 2020年度レクチャーシリーズ 大学・高校教育研究21
第1回テーマ「コロナウイルスで明らかになった日本の貧困と生活困窮問題」
講師 藤田孝典(社会福祉士、NPO法人ほっとプラス理事、四国学院大学学
長特別補佐・客員准教授)
4. 学んできたこと
 - (1) 講師の藤田孝典先生は、主に埼玉県を中心に年間300~400件の生活支援活動を行っているソーシャルワーカー。新型コロナウイルス感染症が広がっている今年の相談件数は年間1000~1500件になりそうだという。ホームレスや生活困窮者の話を聞き生活保護申請をしたり炊き出しをするなど、日本の貧困と生活困窮の現場で支援活動に当たっている具体的な事例をもとに、これからの日本社会が直面すると思われる問題の示唆があった。
 - (2) 新型コロナウイルス感染症拡大が全国的に経済危機を招いているが、実は新型コロナウイルス感染症が日本の生活困窮の実態を明らかにしただけだ。安倍政権の市場経済第一主義のもとで、就業人口の4割を占めるまでに膨らんだ「今日的な低所得・不安定階層」(派遣労働に代表される不安定雇用、低賃金の非正規労働者と零細企業の小経営者、アルバイトしないと生活・就学できない苦学生、ひとり親世帯の母親、外国人労働者等)が、コロナ禍で身動きできなくなった途端に、何の貯えもないまま明日の暮らしに事欠く事態に投げ出された。
 - (3) 新型コロナウイルス特例の「雇用調整助成金」や「休業支援金・給付金」は、平均賃金の8割を支給するが、もともと低賃金でぎりぎりの生活をしている人にとっては、8割支給では生活していけない。「雇用調整助成金」を受給した企業が、従業員に支給しない事例もある。
 - (4) 生活福祉資金制度もあるが、これは貸付であり返済しないといけないものなので、返済の見通しが立たない人は活用しにくい。
 - (5) NPO法人ほっとプラスは新型コロナウイルス感染症に関する政府の対策に対し、4月末から31項目の政策提言を行っており、すでにその提言が実現されたものも少なくない。

①雇用調整助成金…60%→80%に、8,000円→15,000円に

②休業支援金・給付金…労働者側から休業補償を請求する仕組みに

③失業給付日数…最大120日とする特例を適用

- (6) 労働法制の規制緩和もあり、周辺の正社員、名ばかり正社員が増えてきた。家計補助型非正規雇用、パート、派遣労働、労働組合なしの主に一人暮らしの女性が困窮度を増している。日本は結婚していることを前提にした各種制度ができているからだ。ワーキングプアが増大し、相対的貧困率は単身女性で32%。こどもの貧困率は2年前・13.9%、今年・13.5%で、17歳以下のこどもの7人に1人、250万人あまりが貧困状態だ。
- (7) 大人が2人の世帯の世帯員の貧困率は10.7%なのに対し、大人が1人のひとり親世帯の貧困率は48.1%と全く異なる。
- (8) 飲食・小売り・宿泊・観光などの分野は非正規雇用が多く、女性が9割を占める。雇用保険の失業給付期間が今年の秋から年末にかけて切れ、大量に女性困窮者がでてくるだろう。大問題だ。
- (9) 公的住宅の空き部屋を住居喪失者に無償提供することも検討すべき。住宅確保給付金をもっと拡充しないとイケない。
- (10) 日本の生活保護捕捉率は約15%で、生活保護水準以下で暮らす大半が生活保護を受けていない。少ない年金で我慢することが美德のようにになっているが、生活保護世帯をもっと増やし「文化的で最低限度の生活」が暮らせるようすべきではないか。
- (11) 企業に対しては「Go to キャンペーン」でお金を出すのが、生活者や労働者にはお金の出さない。日本はきわめて異常な社会になっている。
- (12) 子どもたちをもっと支援して、将来きちんと税金を支払うことができる納税者になってもらった方が国としても助かると思う。

ポストコロナ社会における日本の福祉、雇用、経済政策の課題についてさまざまな論点から考えるきっかけになりました。

2020年度レクチャーシリーズ 大学・高校教育研究21

第1回 テーマ

コロナウイルスで明らかになった 日本の貧困と生活困窮問題

【趣旨】2014年12月の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」により、今後の高校教育や大学教育の改革、高大接続改革の方向性が示されました。こうした政策動向を踏まえ、四国学院大学は、アクティブラーニングなどを活用した新たな〈大学教育〉〈高校教育〉の創造と、それを通じた新たな〈高大接続〉の試みを主要なテーマとした講演会を開催しています。「知識・技能」に偏重する教育ではなく「知識・技能を活用して、自らの課題を発見し、その解決に向けて探求し、その成果などを表現するために必要な思考力・判断力・表現力などの能力」を育む教育の創造と提案が、講演会を主催する四国学院大学の目的です。

内容 全国的にコロナウイルス感染拡大が経済危機を招いている。経済危機は人々の雇用や暮らしを破壊し、若者から高齢者まで、様々な市民が苦しんでいる。首都圏で生活相談を多数受けてきた具体的な事例とともに、日本社会の福祉制度、雇用、政策の課題を参照しながら、ポストコロナ社会を見据えた議論をしていきたい。



講師 **藤田 孝典**

プロフィール

1982年生まれ。社会福祉士、NPO法人ほっとプラス理事、反貧困ネットワーク埼玉代表、ブラック企業対策プロジェクト共同代表、聖学院大学客員准教授、北海道医療大学看護福祉学部臨床教授、2013年度厚生労働省社会保障審議会特別部会委員、生活保護問題対策全国会議幹事。著作『中高年ひきこもり』『下流老人』『貧困世代』など。

講演会、メディア等出演多数!!
藤田孝典 (四国学院大学 学長特別補佐・客員准教授) が登場!

ONLINE
オンラインでの参加可能

日時 **2020年8月21日(金) 15:10~16:40**

対象 **教育関係者・社会福祉関係者・本学教員**

会場 **四国学院大学 711教室 駐車場あり (1回300円)**

申込締切 **2020年8月18日(火)**
・この期日を過ぎて受講を希望する方は、リエゾン・センターにお問い合わせください。

参加費
無料

定員
100名

主催：四国学院大学 後援：香川県教育委員会／大学コンソーシアム香川／香川県社会福祉協議会

お申込み
方法

勤務校・勤務先、職務・役職、氏名、E-mail
アドレスを記載のうえ裏面FAX用紙または
E-mailにてお申し込みください。
ご連絡いただいた個人情報は本講演の運営目的にのみ使用いたします。

お問い合わせ

四国学院大学 リエゾン・センター

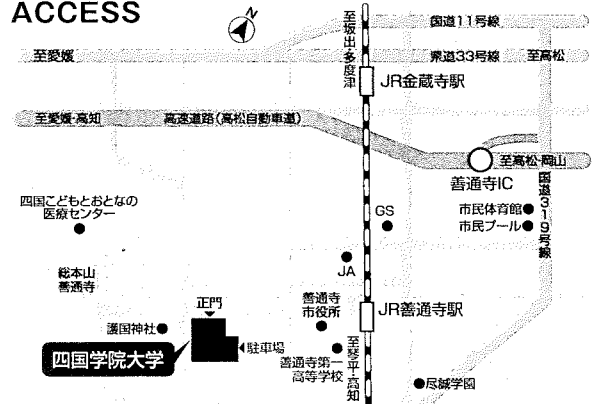
〒765-8505 香川県善通寺市文京町3-2-1

TEL:0877-62-2111(内線545) FAX:0877-62-2208

E-mail:liaison@sg-u.ac.jp

※かがわコミュニティ・デザイン(KCD)推進事業は、四国学院大学が主催し地域社会における人と人とのつながり、香川県のコミュニティ・デザインを豊かにすることを目的として企画した事業です。

ACCESS



2020年度レクチャーシリーズ 大学・高校教育研究21 第1回

FAX申込書

FAXにてお申込みの方は下記記入欄に必要事項を記載の上、
FAXを送信ください。

四国学院大学 リエゾン・センター 行

FAX No. 0877-62-2208

ご記入欄	
勤務校・勤務先	職務・役職
氏名	電話番号
E-mail アドレス (E-Mailアドレスは必ずご記入ください。)	参加方法のいずれかに○を付けてください。 会場参加 ・ オンライン参加

四国学院大学
リエゾン・センター

〒765-8505 香川県善通寺市文京町3-2-1
TEL:0877-62-2111(内線545) FAX:0877-62-2208
E-mail:liaison@sg-u.ac.jp URL: <https://www.sg-u.ac.jp>

ONLINE

オンラインにて参加される方へ

オンラインは Zoom を利用します。申込書にご記入いただいたメールアドレスへ前日までに、Zoom ミーティングの招待状(URL・ID・パスワード)をお送りいたします。届かない場合は、お手数ですがリエゾン・センターまでご連絡ください。

当日は 14:30 より接続テストを行います。なお、Zoom に参加される氏名については、「学校名 氏名」にてお願いします。

